

令和7年度物価高騰対策事業実績(公表)

R8.6 (単位 千円)

番号	款	項	目	大 中	大(中)事業名称	事業実施所属	事業概要	事業効果	対象事業 予算現額	対象事業 決算額	決算財源内訳						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画		
											国庫支出 金 :その他	国庫支出 金 :物価高騰 対応臨時 交付金	県支出金	基金	その他	一般財源	物価高騰対応重点 支援地方創生 臨時交付金充当 実績額	事業 番号	事業名称
1	'02	'02	'01	'04	'02	減税対応経費 (定額減税給付経費)	住民課	○推計額を用いて算定した調整給付において、令和6 年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後、本 来給付すべき所要額と調整給付額との間で差額が生じ た者に不足額を給付 ①不足額給付Ⅰ 当初給付と確定算定額に不足が生じ た者 ②不足額給付Ⅱ 所得税住民税とも定額減税がO&扶 養対象外 &R5、R6の非課税給付の対象世帯・世帯員に 該当していない者	47,750	35,990		35,207				783	35,206	1	価格高騰重点支援給付金(冬 季)【物価高騰対策給付金】
2	'03	'01	'04	'02	'05	高齢者福祉事業 (食の自立支援事業)	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高 騰の影響を受けながらも調理の困難な高齢者等に対し て食事を提供する配食サービスを運営する2事業所を 対象に、1食当たりの価格上昇部分を支援(4月まで400 円⇒650円、5月以降650円⇒750円) A社 2,800食*650円*11か月=1,820千円 2,800食*750円*11か月=23,100千円 B社 1,200食*650円*11か月=780千円 1,200食*750円*11か月= 9,900千円	35,600	32,445		14,266				18,179	14,266	6 8	配食サービス事業者支援事 業【令和6年度補正分】 配食サービス事業者支援事 業【令和7年度予備費分】
3	'03	'01	'05	'07	'01	介護サービス事業者等物価 高騰対策支援事業	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高 騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続 して提供する介護サービス事業者等に対し、経費負担 軽減を目的に、物価高騰対策支援事業補助金を支給 単価:1事業所当たり30～300千円 ※サービス内容別に単価設定	9,540	9,540		8,747	793				8,747	9 13	介護サービス事業者等物価 高騰対策支援事業【令和7年 度予備費分】 介護サービス事業者等物価 高騰対策支援事業(R7補正 分)
4	'03	'01	'01	'24	'01	特別障害者手当等受給者生 活応援給付金支給事業	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高 騰の影響に直面している特別障害者手当・障害児福祉 手当の受給者に対し、負担軽減を目的に生活応援給付 金を給付 特別障害者手当 1人あたり30千円 12人×30千円＝360千円 障害児福祉手当 1人あたり20千円 1人×20千円＝20千円 特別障害者手当・障害児福祉手当の受給者数(13人)	380	380		380					380	14	特別障害者手当等受給者生 活応援給付金支給事業
5	'03	'01	'04	'02	'11	高齢者福祉事業 (在宅介護者激励手当受給 者生活応援給付金支給事 業)	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高 騰の影響に直面している町内で要介護3・4・5の高齢 者を自宅で介護する在宅介護世帯に対し、生活応援給付 金を給付 1世帯あたり10千円 34世帯×10千円＝340千円 要介護3・4・5の高齢者を自宅で介護する在宅介護世 帯数(34世帯)	370	340		340					340	15	在宅介護者激励手当受給者 生活応援給付金支給事業
6	'03	'01	'01	'25	'01	障害者就労継続支援施設等 通所奨励金受給者生活応援 給付金支給事業	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高 騰の影響に直面している障害者就労継続支援施設等通 所奨励金受給者に対し、生活応援給付金を給付 1人あたり10千円 48人×10千円＝480千円 障害者就労継続支援施設等通所奨励金受給者数(48 人)	480	480		480					480	16	障害者就労継続支援施設等 通所奨励金受給者生活応援 給付金支給事業
7	'03	'02	'01	'27	'01	児童扶養手当受給世帯生活 応援給付金支給事業	子育て応援課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高 騰の影響に直面しているひとり親世帯に対し、負担軽減 を目的に生活応援給付金を給付 1世帯あたり50千円 27世帯×50千円＝1,350千円 ひとり親世帯の給付対象世帯数(27世帯)	1,400	1,350		1,350					1,350	10	児童扶養手当受給世帯生活 応援給付金支給事業

令和7年度物価高騰対策事業実績(公表)

R8.6 (単位 千円)

番号	款	項	目	大	中	大(中)事業名称	事業実施所属	事業概要	事業効果	対象事業 予算現額	対象事業 決算額	決算財源内訳						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画		
												国庫支出 金 :その他	国庫支出 金 :物価高騰 対応臨時 交付金	県支出金	基金	その他	一般財源	物価高騰対応重点 支援地方創生 臨時交付金充当 実績額	事業 番号	事業名称
8	'03	'02	'01	'28	'01	物価高対応子育て応援手当 給付事業	子育て応援課	○物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国の子どもの健やかな成長を応援する観点から、子育て応援手当を支給 応援手当 0歳から18歳までの子ども1人あたり 20千円 777人×20千円＝15,540千円 事務費 システム改修費・郵送料等 751千円	支給対象者に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。 【R7→R8繰越事業】一部	16,860	16,291	16,291								
9	'03	'02	'01	'29	'01	特別児童扶養手当受給世帯 生活応援給付金支給事業	子育て応援課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高騰の影響に直面している特別児童扶養手当受給世帯に対し、負担軽減を目的に生活応援給付金を支給 1世帯あたり50千円 5世帯×50千円＝250千円 20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で監護、養育している世帯数(5世帯)	特別児童扶養手当受給世帯(5世帯)に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。	250	250	250						250	11	特別児童扶養手当受給世帯 生活応援給付金支給事業
10	'09	'01	'02	'08	'01	教育総務負担等経費	子育て応援課	○町内の民間保育施設の健全な経営の維持を図るとともに、安定的な保育の提供が確保できるよう支援金を支給 1施設あたり250千円 1施設×250千円＝250千円 町内の民間保育施設数(1施設)	町内の民間保育施設に補助金を交付した。 ・認定こども園どんぐり幼稚園 250千円 これにより、事業者のガス・電気等の光熱水費の経費負担の軽減につながり、経営の維持を図るとともに、安定的な保育の提供が確保できた。	250	250	219	31					219	12	教育総務負担等経費
11	'04	'01	'01	'15	'01	医療機関等物価高騰対策支 援事業	健康衛生課	○公定価格により経営を行っている医療機関に対して、エネルギー価格・物価高騰による光熱費や食料費などの影響を緩和するために補助金を交付 病院 1床あたり17.5千円 60床×17.5千円＝1,050千円 診療所 1診療所あたり41千円 1診療所×41千円＝41千円 病院(1施設)、診療所(1施設)	町内の2医療機関等に補助金を交付した。 ・町立病院 ・神石へき地診療所 これにより、医療機関の光熱水費や食料費などの経費負担の軽減につながり、地域医療の安定的な提供に寄与できた。	1,091	1,091	1,091						1,091	17	医療機関等物価高騰対策支 援事業
12	'06	'01	'02	'02	'01	商工会育成支援事業	産業課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高騰の影響を受けながらも地域経済を支え、事業を継続する商工事業者に対し、事務用品の更新や店舗改修、在庫管理の見直し等の課題解決を支援 1件あたり上限500千円 20件×500千円＝10,000千円	商工会加盟事業者に対して、事業者の課題解決に向けた取り組みを実施した結果、生産性向上に向け尽力し、経営再構築計画を進めて地域経済活性化に寄与した。 補助金交付件数:26件	10,000	9,864	9,718					146	9,718	18	商工会育成支援事業
13	'06	'01	'02	'52	'01	商工会育成支援事業	産業課	○原油価格や電気・ガス料金、食料費等を含む物価高騰の影響に直面している住民(R8.1.1時点で神石高原町に住民票を有する者)に対し、町内でのみ使用できる物価高騰対策地域振興を交付 65歳以上 1人あたり20千円 20千円×3,834人＝76,680千円 65歳未満 1人あたり15千円 15千円×3,735人＝56,025千円 事務費 4,556千円 65歳以上 3,834人 65歳未満 3,735人 【支出は、R8繰越】	【R7→R8繰越事業】		137,261								5	食料品等の物価高騰臨時対 策地域振興事業
14	'05	'01	'03	'45	'01	肥料等高騰対策支援事業	産業課	○肥料等の高騰による農業経営の負担軽減を図るため、町内で生産された堆肥の購入経費を支援(堆肥の販売価格の割引分を福山市農業協同組合へ補助 ・牛ふん堆肥(バラ)2,000円/ｔ※1475.9t	肥料高騰による堆肥使用料の減少を緩和し、農家の次期作に向けた地力の増進に係る費用負担の軽減に繋げることができた。 ・R7年度堆肥利用量1583.2t (R6年度堆肥利用量1,788t)	4,500	3,167	2,900					267	2,900	7	肥料等高騰対策支援事業
15	'05	'01	'04	'03	'01	畜産経営安定化推進事業 (肉用牛経営安定化推進事業)	産業課	○飼料等の高騰による畜産農家の負担軽減を図るため、飼料種の価格の一部を補助する 飼料種WCS1ロールあたり0.6千円 4,109ロール×0.6千円＝2,466千円	飼料高騰による畜産経営の負担軽減を図ることができた。 ・R7年度ロール数 4,109個	3,180	2,466	2,465				1	2,465	19	畜産経営安定化推進事業(肉 用牛経営安定化推進事業)	

令和7年度物価高騰対策事業実績(公表)

R8.6 (単位 千円)

												決算財源内訳							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画		
番号	款	項	目	大	中	大(中)事業名称	事業実施所属	事業概要	事業効果	対象事業 予算現額	対象事業 決算額	国庫支出 金 :その他	国庫支出 金 :物価高騰 対応臨時 交付金	県支出金	基金	その他	一般財源	物価高騰対応重点 支援地方創生 臨時交付金充当 実績額	事業 番号	事業名称	
16	'09	'04	'01	'02	'01	小学校給食施設管理運営経費(小学校給食施設全体管理運営経費)	教育課	○原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けながらも給食サービスを継続する給食会に対し、安定的な給食サービスの維持を目的に、食材費高騰分を支援 食材費高騰分731千円(教職員を除く) 小学校(5)	学校給食の食材の値上げ分に対する費用について、「食材費高騰対策補助金」を交付することで、学校給食費を値上げせずに栄養のバランスや量を保ったおいしい給食を提供することができた。 児童1人当たり約2,906円給食費を軽減することができた。	3,100	2,622		731				1,891	731	20	小学校給食施設管理運営経費(小学校給食施設全体管理運営経費)	
17	'09	'04	'01	'03	'01	中学校給食施設管理運営経費(中学校給食施設全体管理運営経費)	教育課	○原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けながらも給食サービスを継続する給食会に対し、安定的な給食サービスの維持を目的に、食材費高騰分を支援 食材費高騰分462千円(教職員を除く) 中学校(2)	学校給食の食材の値上げ分に対する費用について、「食材費高騰対策補助金」を交付することで、学校給食費を値上げせずに栄養のバランスや量を保ったおいしい給食を提供することができた。 生徒1人当たり約2,124円給食費を軽減することができた。	2,190	1,598		462				1,136	462	21	中学校給食施設管理運営経費(中学校給食施設全体管理運営経費)	
小計										274,202	118,124	16,291	78,606	824			22,403	78,605			
101	'03	'01	'01	'72	02	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援)	福祉課	○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(R6.11.22閣議決定)」に基づき、低所得世帯を支援する。 基準日R6.12.13 ①非課税世帯への給付3万円/世帯(20) ※繰越分のみ記載(繰越分では子ども加算の申請なし)	住民税非課税世帯に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。 ①非課税世帯 20世帯 【R6→R7繰越事業】(一部)	9,657	3,834		3,833				1	3,834	7	価格高騰重点支援給付金(冬季)【物価高騰対策給付金】	
102	'06	'01	'02	'52	'01	燃油購入と地域通貨循環による地域活性化事業(商工会育成支援事業)	産業課	○町内の給油所で燃料(ガソリン・軽油・灯油)を購入された町民(個人)を対象に、3,000円につき地域通貨500円券を交付する。(1回500円券1枚のみ交付) ・発行枚数40,000枚×500円/枚=20,000千円 ・印刷代等事務費 500千円	原油価格等の高騰がコロナ禍からの回復の重しとならないよう、町民生活の一助となるよう、地元消費の拡大と地域経済の活性化を促すため、地域通貨を発行し町内外の個人が使用することで地域循環型の経済発展に繋がった。 ・換金枚数=39,177枚(19,589千円) ・換金事務手数料等 375千円 ・地域通貨利用実績 1位 9.42%(1,846千円/食品販売業者) 2位 8.28%(1,622千円/燃料小売業者) 【R6→R7繰越事業】	20,500	19,964		19,964				19,964	16	燃料給油と地域通貨循環による地域活性化事業(重点支援地方交付金分)		
小計										30,157	23,798		23,797				1	23,798			
合計										304,359	141,922	16,291	102,403	824			22,404	102,403			

【参考記載】 ※決算額における一般財源のマイナス表示は、繰越事業に係る前年度分の補助対象精算額を含むため。

令和2年度実績	1,476,613	1,352,751	916,936	390,600	24,326		121	20,768
令和3年度実績	573,008	505,508	300,376	182,949	5,968			16,215
令和4年度実績	626,714	572,085	214,795	262,279	34,709			60,302
令和5年度実績	424,833	370,491	63,608	292,047	3,375			11,461
令和6年度実績	258,202	182,350		146,967	836	3,577	8,358	22,612
令和7年度実績	304,359	141,922	16,291	102,403	824			22,404
合計	3,663,729	3,125,107	1,512,006	1,377,245	70,038	3,577	8,479	153,762